

---

# FINANCIAL SECTION

---

財務セクション

財務情報に関する詳しい内容については有価証券報告書をご覧ください。



有価証券報告書

<http://www.olympus.co.jp/jp/ir/data/annual/>

# 経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの状況の分析

## 経営成績に関する分析

### 業績全般に関する分析

当期における世界経済は、米国では好調な経済状況が続いたことで中央銀行が利上げを行う等、金融政策が正常化に向かい、欧州でも緩やかな景気回復が見られました。一方、中国をはじめとした新興国では景気後退や資源価格の下落の影響等、減速感が強まりました。日本経済は、企業業績や雇用情勢の改善が見られたものの、中国経済の下振れリスクや2月以降の急激な円高進行等により、先行き不透明な状況となりました。

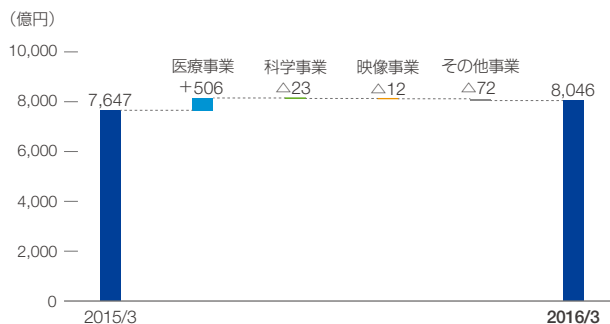
このような経営環境の中、当社グループは2013年3月期を初年度とする「中期ビジョン」(中期経営計画)の基本戦略を引き続き強力に推し進めました。また、2015年4月に実施したグループ再編に伴う新組織体制のもと、2017年3月期を初年度とする新たな中期経営計画を見据え、急激な事業環境変化への対応力強化や効率的な経営資源配分といった取り組みを進めました。

医療事業では、主力の消化器内視鏡分野において国内外で引き続き好調な販売を維持したほか、外科分野や処置具分野でもセールス強化をはじめとした積極的な成長投資の成果により売上を伸ばしました。科学事業では、商品群別から顧客群別への戦略転換に向けて組織改革を進めるとともに、製造原価低減等のコスト削減により収益性を大きく改善しました。映像事業では、商品ラインおよび重点販売地域の絞り込みによる効率化を実施したことに加え、費用削減等の構造改革を一段と推し進めました。また、当期においては、814億15百万円の研究開発費を投じるとともに、644億45百万円の設備投資を実施しました。

為替相場は前期と比べ、対米ドルは円安となった一方、対ユーロは円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=120.14円(前期は109.93円)、1ユーロ=132.58円(前期は138.77円)となり、売上高では前期比192億88百万円の増収要因、営業利益では前期比113億23百万円の増収要因となりました。

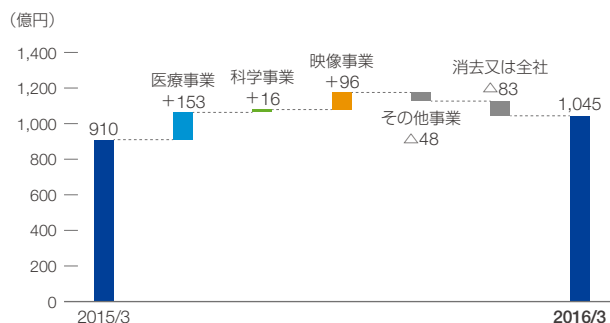
### ■ 売上高

当期の連結売上高は、医療事業が増収となり、8,045億78百万円(前期比5.2%増)となりました。



### ■ 営業利益

営業利益は、医療事業および科学事業の増益に加え、映像事業の損失が縮小したことにより、1,044億64百万円(前期比14.8%増)となりました。



### ■ 親会社株主に帰属する当期純利益

米国反キックバック法等関連損失等の特別損失を224億67百万円計上したほか、法人税等が81億49百万円発生したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は625億94百万円(前期は87億37百万円の損失)と前期から大きく損益を改善しました。

## セグメント別概況

### ■ 医療事業

医療事業の連結売上高は6,089億27百万円(前期比9.1%増)、営業利益は1,402億20百万円(前期比12.3%増)となりました。

消化器内視鏡分野では、主力の内視鏡基幹システム「EVIS EXERA III(イーヴィス エクセラ スリー)」および「EVIS LUCERA ELITE(イーヴィス ルセラ エリート)」の売上がいずれも好調に推移しました。また、外科分野では、内視鏡外科手術をサポートする内視鏡統合ビデオシステム「VISERA ELITE(ピセラ・エリート)」および3D内視鏡システムが堅調に推移したほか、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス

「THUNDERBEAT (サンダービート)」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野では、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するディスプレイガイドワイヤ「VisiGlide 2 (ビジグライド・ツー)」等が売上を伸ばしました。この結果、全分野が増収となり、医療事業の売上は増収となりました。また、営業利益は、増収により増益となりました。

#### ■ 科学事業

科学事業の連結売上高は1,016億8百万円(前期比2.2%減)、営業利益は84億82百万円(前期比24.1%増)となりました。

ライフサイエンス分野では、研究施設の予算執行遅れの影響により、研究用途の機器を中心に減収となりました。産業分野では、電子部品の製造工程に使用される測定顕微鏡「STM7」シリーズをはじめとした工業用顕微鏡が販売を伸ばしたものの、原油等の資源価格下落の影響を受けて非破壊検査機器等の製品がやや減収となりました。その結果、科学事業全体の売上は減収となりました。営業利益は、原価低減や販売拠点の統合等による効率化を進めた結果、増益となりました。

#### ■ 映像事業

映像事業の連結売上高は782億84百万円(前期比1.5%減)、営業損失は20億64百万円(前期は117億10百万円の営業損失)となりました。

ミラーレス一眼カメラの分野では、OM-Dシリーズや「OLYMPUS PEN-F」等が販売を伸ばしたほか、ラインアップを5種類に拡充した高性能の交換レンズ「M.ZUIKO DIGITAL PRO」シリーズも販売に寄与しました。一方、コンパクトカメラの分野では、市場縮小に合わせ、販売台数を絞り込んだことにより、映像事業全体の売上は減収となりました。営業損益は、費用の圧縮を進めたこと等により、損失幅が縮小しました。

#### ■ その他事業

その他事業の連結売上高は157億59百万円(前期比31.5%減)、営業損失は58億円(前期は9億70百万円の営業損失)となりました。事業ドメインへの経営資源の集中を進めるべく非事業ドメインの整理を行ったことにより、その他事業の売上高は減収となりました。また、営業損益は、医療領域や映像技術領域での新事業創出に向けた投資を行ったことにより、損失幅が拡大しました。

#### 次期の見通し

今後の世界経済は、中国をはじめとした新興国の成長減速、資源価格の下落等の影響により、景気の下振れ懸念は強まっています。また、日本経済は、世界経済の減速や円高進行の影響による企業業績の悪化リスクや、それに伴う個人消費マインドの落ち込み懸念等、先行き不透明な状況が続くと思われます。

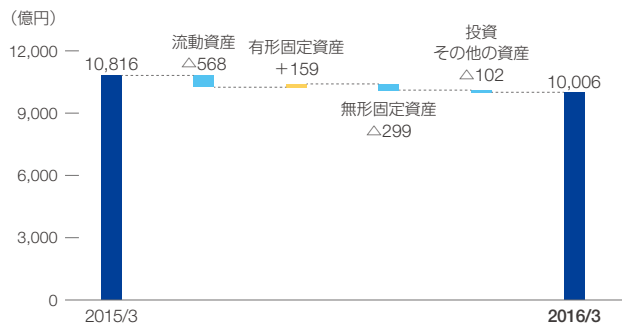
このような状況のもと、当社グループは、2017年3月期をスタートとする5カ年の中期経営計画「2016経営基本計画(16CSP)」を新たに策定しました。基本的な考え方である「Business to Specialist Company」および「One Olympus」に基づき、持続的な発展を実現するための足下固めと攻めの事業ポートフォリオ構築を着実に推し進めます。

医療事業では、「消化器科呼吸器科」「外科」「泌尿器科婦人科」「耳鼻咽喉科」「医療サービス」の各事業ユニットに対して積極的な投資を行い、「早期診断」「低侵襲治療」の価値提供を軸として事業規模のさらなる拡大を目指します。また、消化器内視鏡分野の圧倒的な競争力を維持しながら処置具・外科分野の飛躍的成長を図り、ディスプレイ・デバイスビジネスの強化により収益性の向上を図ります。科学事業では、顧客群別の戦略推進により収益基盤を確立し、製品とソリューションのポートフォリオ拡大を目指します。映像事業では、さらなる事業構造の改革により安定的に利益を確保できる体制の構築を図るとともに、市場変化への対応力向上および在庫リスクのさらなる低減を進めていきます。

## 財政状態に関する分析

### 総資産

総資産は、前期末に比べ809億37百万円減少し、1兆6億14百万円となりました。流動資産は現金及び預金等の減少により568億36百万円減少し、固定資産は退職給付に係る資産の減少やのれんの償却等により241億1百万円減少しました。



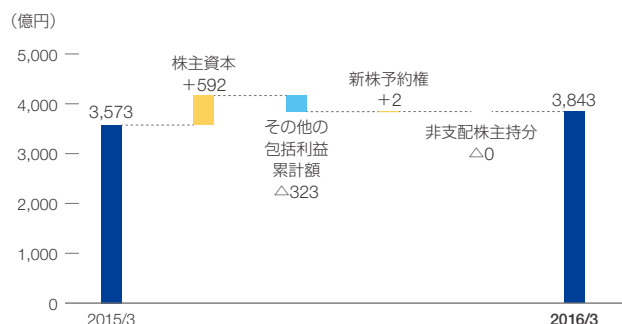
### 負債

負債は、長期借入金が411億96百万円増加した一方で、米国反キックバック法等関連引当金が588億83百万円減少し、短期借入金が744億79百万円減少したこと等により、前期末に比べ1,079億66百万円減少し、6,163億31百万円となりました。

### 純資産および自己資本比率

純資産は、当期純利益により増加した一方で、為替や株価等の変動から生じるその他の包括利益累計額が減少したこと等により、前期末に比べ270億29百万円増加し、3,842億83百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の32.9%から38.2%となりました。



## キャッシュ・フローの状況に関する分析

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により増加した資金は486億21百万円となり、前期に対して181億90百万円収入が減少しました。主な支出増加の要因は、証券訴訟関連損失の支払額139億75百万円、米国反キックバック法等関連損失の支払額724億55百万円等によるものです。一方で主な収入増加の要因は、税金等調整前当期純利益708億円の計上、米国反キックバック法等関連損失188億14百万円、および減価償却費399億12百万円、のれん償却額98億67百万円、証券訴訟関連損失20億72百万円等の非資金項目の損益の調整によるものです。

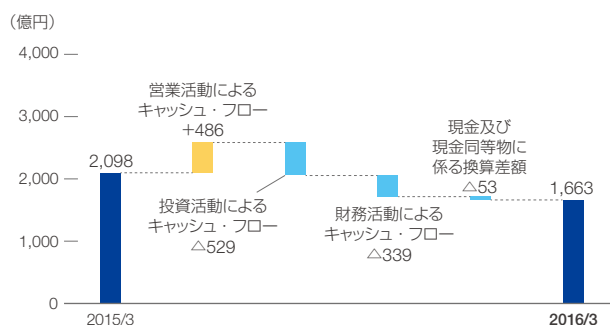
### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は528億97百万円となり、前期に対して132億85百万円支出が増加しました。主な支出増加の要因は、有形固定資産の取得504億22百万円、無形固定資産の取得59億87百万円等によるものです。一方で主な収入増加の要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入32億14百万円等によるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は338億70百万円となり、前期に対して363億15百万円支出が減少しました。主な支出減少の要因は、長期借入れによる収入738億86百万円等によるものです。一方で主な支出増加の要因は、長期借入金の返済による支出782億40百万円、短期借入金の純減額238億20百万円等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末における残高は、前期末に比べ434億86百万円減少し、1,663億23百万円となりました。



## リスク情報

以下において、当社グループの経営意思決定以外の要因で、業績変動を引き起こす要因となり得る、事業展開上の主なリスク要因を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

### 事業等のリスク

#### (1) 販売活動に係るリスク

- ① 医療事業では、医療制度改革による予測できない大規模な医療行政の方針変更その他医療業界に係る変化が発生し、その環境変化に対応できない場合や、事業活動に必要な各国の許認可を適時に取得することができない場合、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 科学事業では、各国の国家予算による研究に対するシステム供給が占める収益割合が高く、マクロ経済の変動により各国の国家予算が縮小された場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 映像事業のデジタルカメラ分野では、市場環境が厳しさを増しており、予想を超える急激な市場の縮小が生じた場合には、当社グループが進めている事業再編施策が売上減少に追いつかず、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 生産・開発活動に係るリスク

- ① 映像事業では、その生産拠点の中心を中国およびベトナムに置いているため、為替変動等の影響によってはコスト増となり、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、中国における反日活動等、国情の不安定化、治安の悪化によっては、生産活動に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 当社グループ内で開発・生産できない製品および部品については、特定の供給元へ開発から生産までを依存しています。その供給元の都合により、調達に制約を受けた場合には、生産および供給能力に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 外部の生産委託先を含め、厳格な品質基準により製品の生産を行っていますが、万一、製品の不具合等が発生した場合にはリコール等、多額のコストが発生するだけでなく、当社グループの信頼が損なわれ、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 最先端の技術を用いた製品の開発を継続的に進めています。技術的な進歩が速く、市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズに合った新製品をタイムリーに開発できない場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

- ⑤ 研究開発および生産活動を行う中ではさまざまな知的財産権を使用しており、それらは当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 業務提携および企業買収等に係るリスク

- ① 技術および製品開発に関して、業界の先進企業と長期的な戦略的提携関係を構築していますが、これらの戦略的パートナーと、財務上その他の事業上の問題の発生、目標変更等により提携関係を維持できなくなることで、当社グループの事業活動に支障が出る可能性があります。
- ② 事業拡大のため、企業買収等を実施することがありますが、買収等の対象事業を当社グループの経営戦略に沿って統合できない場合や、既存事業および買収等の対象事業について効率的な経営資源の活用を行うことができなかった場合は、当社グループの事業に影響を受けるほか、のれんの減損や、事業再編等に伴う事業売却損、事業清算損その他これに伴う費用の発生等により、業績、財政状態に影響を受ける可能性があります。
- ③ 当社グループは、業務提携の円滑な実施等の政策投資目的で、上場株式を678億71百万円、非上場株式等を13億24百万円、それぞれ2016年3月31日時点で保有しています。上場株式については、株価は市場原理に基づき決定されるため、市場経済の動向によっては株式の価額が下落する可能性があります。また、非上場株式等についても、投資先の財政状態等によりその評価額が下落する可能性があります。こうした価額の変動により、投資有価証券評価損を計上する等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資金調達に係るリスク

当社グループは、金融機関等からの借入による資金調達を行っていますが、金融市場環境に変化があった場合、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの業績悪化等により資金調達コストが上昇した場合、当社グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

**(5) 情報の流出に係るリスク**

当社グループは、技術情報等の重要な機密情報や、顧客その他関係者の個人情報を保有しています。これらの情報の外部への流出を防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等さまざまな対策を講じていますが、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの企業価値の毀損、社会的信用の失墜、流出の影響を受けた顧客その他関係者への補償等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

**(6) 過去の損失計上先送りに係るリスク**

過去に当社が1990年代ころから有価証券投資等に係る損失計上の先送りを行っており、Gyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻しの資金ならびに国内3社(株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社および株式会社ヒューマラボ)の買収資金が、複数のファンドを通す等の方法により、損失計上先送りによる投資有価証券等の含み損を解消するため等に利用されていたことについて、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が損害賠償を求め、または訴訟を提起しており、当社グループの業績および財政状態に影響が及ぶ可能性があります。2016年6月28日現在において係属中の訴訟の訴額の合計は769億74百万円であり、そのうち主な訴訟は以下の通りです。

なお、当社は、当期末において、係属中の訴訟のうち、訴訟の進行状況等に鑑み、5億67百万円を訴訟損失引当金として流動負債に計上しています。

① ティーチャーズ・リタイアメント・システム・オブ・ステート・オブ・イリノイほか、当社株主の海外機関投資家および年金基金等、合計49社(うち1社が訴状送達前に訴えを取り下げ)が、2012年6月28日付(当社への訴状送達日は2012年11月12日)で当社に対し、損害賠償請求訴訟を提起しています。その後、請求の趣旨変更申立ておよび複数原告による訴えの取り下げにより、現時点で原告は45社、損害賠償請求金額は208億28百万円およびこれに対する2011年11月8日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されています。

なお、本件損害賠償訴訟については2015年3月27日に裁判外の和解が原告らを含む投資家等との間で成立し、下記③と合計で最大110億円の和解金を支払うことで合意し、うち、104億33百万円については2016年5月2日現在で支払い済みです。

② カリフォルニア・パブリック・エンプロイーズ・リタイアメント・システムほか、当社株主の海外機関投資家等、合計68社が、2012年12月13日付(当社への訴状送達日は2013年3月29日)で当社に対し、損害賠償請求訴訟を提起しています。その後、訴状訂正申立書および複数原告による訴えの取り下げにより、現時点で原告は59社、損害賠償請求金額は57億49百万円およびこれに対する2011年10月14日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されています。

③ カリフォルニア・ステート・ティーチャーズ・リタイアメント・システムほか、当社株主の海外機関投資家および年金基金等、合計43社が、2013年6月27日付(当社への訴状送達日は2013年7月16日)で当社に対し、損害賠償請求訴訟を提起しています。その後、原告による訴えの取り下げおよび原告らの吸収合併により、現時点で原告は40社、損害賠償請求金額は167億99百万円およびこれに対する2011年11月8日から支払済みまで年5分の割合による金員に変更されています。

なお、本件損害賠償訴訟については2015年3月27日に裁判外の和解が原告らを含む投資家等との間で成立し、上記①と合計で最大110億円の和解金を支払うことで合意し、うち、104億33百万円については2016年5月2日現在で支払い済みです。

④ 三菱UFJ信託銀行株式会社ほか信託銀行5行、合計6行が、2014年4月7日付(当社への訴状送達日は2014年4月17日)で当社に対し、279億15百万円および各株式について発生した損害額に対する当該株式の取得約定日の翌日から支払済みまで年5分の割合による金員の支払いを求める損害賠償請求訴訟を提起しています。

## (7) 内部統制に係るリスク

当社グループは、財務報告の適正性と信頼性ならびに業務の有効性と効率性を確保するための体制を整備し、運用するとともに、継続的な改善を図っています。しかしながら、いかに有効な内部統制システムを構築したとしても、従業員等の悪意あるいは重大な過失に基づく行動、もしくはシステム構築当時には想定していなかった事業環境等の変化等、さまざまな要因によりシステムが機能しなくなる可能性は皆無ではありません。したがって、将来的に法令違反等の問題が発生する可能性があり、その場合、行政処分による課徴金や刑事訴訟による罰金、民事訴訟による損害賠償金等の支払いが生じ、加えて当社の社会的信用の失墜により事業に悪影響が生じる等、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

## (8) 法的規制に係るリスク

当社グループでは規制業種である医療事業を含む各種事業を世界各地で展開しており、本邦の法律に加え各国・地域における医療に関する法律や独占禁止法のほか、米国海外腐敗行為防止法（「FCPA」）の贈賄禁止条項や英国反贈収賄法をはじめとした各国・地域の贈収賄禁止に関する法律の適用を受けています。また、不当景品類および不当表示防止法、米国反キックバック法や米国虚偽請求取締法を含む、ヘルスケア事業に関連するさまざまな不正防止法の規制対象にあります。

医療事業においては全世界的に政府系の医療制度が発達しており、当社グループおよび当社グループの販売店、供給者の多くが政府系の企業、政府系の医療機関および公務員と取引を行っています。一方で当社グループおよび当社グループの販売店、供給者は過去に贈収賄が発生した国・地域で事業を行っており、一定の状況においては現地の実務慣行が上記の贈収賄禁止法の厳格な適用に抵触する可能性があります。また、ヘルスケア事業に関連するさまざまな不正防止法の法的規制は多岐にわたり、解釈や適用指針の変更によって当社グループの販売や営業習慣が制限される可能性があります。

法的規制への違反は罰金や課徴金、禁固刑、特定の国における医療制度への参加禁止等の処罰の対象となりえます。さらに、当社グループの顧客の多くが公的医療保険その他、政府による医療制度から医療費を補助されており、法的規制への違反によって制度への参加を制限された場合には当社グループの製品の需要やそれを使用した手術の症例数に対して悪影響を与える可能性があります。

当社グループではこれらの法的規制への遵守徹底を図っていますが、違反する行為を行った場合、違反の意図の有無にかかわらず、当社グループの事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況および株価に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の海外子会社は、過去の医療事業関連活動に関する米国反キックバック法、米国虚偽請求取締法およびFCPAの違反容疑について2016年2月に米国司法省との間で訴追の留保に関する協定の締結に合意しております。今後、これらの法的規制に違反する行為を行った場合、当該違反に係る制裁を受けるだけでなく、訴追の留保の対象となった過去の事案についても訴追が行われ、当社グループの事業、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況および株価に影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 米国における十二指腸内視鏡に係るリスク

2015年3月および8月に米国司法省が当社グループが製造・販売している十二指腸内視鏡に関する情報の提供を求める旨の召喚状を当社の子会社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社宛てに発行しました。また、2016年6月28日現在、当社グループの十二指腸内視鏡によって被害を受けたと主張する民事訴訟が当社グループに対して米国で提起されています。これらの今後の経過によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 熊本地震に係るリスク

2016年4月に発生した熊本地震において、当社の取引先企業が被災したため、今後、主に映像事業に関わる一部の部品調達に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (11) その他、包括的なリスク

当社は、国内外の子会社や関連会社等を通じて、各種事業を世界各地で展開しており、これらについては随時国内外当局の各種調査の対象となったり、法令遵守の観点から当局との協議・報告（例えば、独占禁止法や医薬品医療機器等関連法の遵守状況に関する検査への対応、あるいは米司法省へのFCPA遵守に関する自発開示）を行うことがあり、これらの調査や協議の結果によっては、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害、疾病、戦争、テロ等が発生した場合や予想を超える金利の上昇、為替レートの変動が発生した場合にも、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

オリンパス株式会社及び連結子会社  
2016年3月31日及び2015年3月31日現在

(百万円)

	2015	2016
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,875	166,554
受取手形及び売掛金	148,127	140,666
リース債権及びリース投資資産	31,683	33,565
商品及び製品	57,179	54,245
仕掛品	24,585	21,993
原材料及び貯蔵品	25,623	35,320
繰延税金資産	40,341	38,461
その他	44,384	36,478
貸倒引当金	△4,269	△6,590
流動資産合計	577,528	520,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	127,751	136,344
減価償却累計額	△78,998	△79,864
建物及び構築物(純額)	48,753	56,480
機械装置及び運搬具	53,225	54,804
減価償却累計額	△41,805	△42,521
機械装置及び運搬具(純額)	11,420	12,283
工具、器具及び備品	205,607	205,084
減価償却累計額	△146,194	△149,996
工具、器具及び備品(純額)	59,413	55,088
土地	16,073	22,832
リース資産	16,703	19,200
減価償却累計額	△7,812	△9,618
リース資産(純額)	8,891	9,582
建設仮勘定	5,595	9,799
有形固定資産合計	150,145	166,064
無形固定資産		
のれん	114,025	97,190
その他	66,622	53,607
無形固定資産合計	180,647	150,797
投資その他の資産		
投資有価証券	72,263	71,141
長期貸付金	16	—
繰延税金資産	9,480	11,421
退職給付に係る資産	36,547	24,749
その他	64,481	64,804
貸倒引当金	△9,556	△9,054
投資その他の資産合計	173,231	163,061
固定資産合計	504,023	479,922
資産合計	1,081,551	1,000,614



(百万円)

	2015	2016
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	39,155	40,597
短期借入金	101,135	26,656
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払金	37,450	36,762
未払費用	83,391	90,438
未払法人税等	12,612	9,120
製品保証引当金	5,116	6,314
ポイント引当金	—	207
事業整理損失引当金	481	298
訴訟損失引当金	11,000	567
米国反キックバック法等関連引当金	58,883	—
その他	25,570	25,666
流動負債合計	374,793	266,625
<b>固定負債</b>		
社債	55,000	25,000
長期借入金	198,286	239,482
繰延税金負債	39,160	28,386
退職給付に係る負債	38,429	38,645
役員退職慰労引当金	34	38
その他	18,595	18,155
固定負債合計	349,504	349,706
負債合計	724,297	616,331
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	124,520	124,520
資本剰余金	90,940	90,940
利益剰余金	113,817	172,989
自己株式	△1,111	△1,122
株主資本合計	328,166	387,327
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	24,764	24,947
繰延ヘッジ損益	△8	△7
為替換算調整勘定	15,285	△8,686
退職給付に係る調整累計額	△12,745	△21,222
その他の包括利益累計額合計	27,296	△4,968
新株予約権	260	428
非支配株主持分	1,532	1,496
純資産合計	357,254	384,283
負債純資産合計	1,081,551	1,000,614

## 連結損益計算書

オリンパス株式会社及び連結子会社  
2016年3月31日及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

(百万円)

	2015	2016
売上高	764,671	804,578
売上原価	274,820	269,341
売上総利益	489,851	535,237
販売費及び一般管理費	398,889	430,773
営業利益	90,962	104,464
営業外収益		
受取利息	732	1,085
受取配当金	1,515	1,277
貸倒引当金戻入額	750	—
その他	2,669	3,178
営業外収益合計	5,666	5,540
営業外費用		
支払利息	8,918	7,892
為替差損	1,669	3,704
繰上返済関連費用	1,117	—
持分法による投資損失	2,791	2,675
その他	9,351	4,835
営業外費用合計	23,846	19,106
経常利益	72,782	90,898
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,297
訴訟関連受取金	—	72
特別利益合計	—	2,369
特別損失		
減損損失	119	—
投資有価証券売却損	482	183
土壌改良費用	745	—
事業整理損	1,820	189
事業構造改革費用	—	1,209
証券訴訟関連損失	6,816	2,072
米国反キックバック法等関連損失	53,866	18,814
特別損失合計	63,848	22,467
税金等調整前当期純利益	8,934	70,800
法人税、住民税及び事業税	20,076	10,944
過年度法人税等	—	3,172
法人税等調整額	△2,271	△5,967
法人税等合計	17,805	8,149
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,871	62,651
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△134	57
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△8,737	62,594

## 連結包括利益計算書

オリンパス株式会社及び連結子会社  
2016年3月31日及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

(百万円)

	2015	2016
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,871	62,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,928	183
繰延ヘッジ損益	△7	1
為替換算調整勘定	28,759	△24,008
退職給付に係る調整額	△7,013	△8,477
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△4
その他の包括利益合計	34,671	△32,305
包括利益	25,800	30,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,867	30,330
非支配株主に係る包括利益	△67	16

## 連結株主資本等変動計算書

オリンパス株式会社及び連結子会社  
2016年3月31日及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

2015

	(百万円)				
			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,520	131,871	81,534	△1,098	336,827
会計方針の変更による累積的影響額			89		89
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,520	131,871	81,623	△1,098	336,916
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,737		△8,737
資本剰余金から利益剰余金への振替		△40,931	40,931		—
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△40,931	32,194	△13	△8,750
当期末残高	124,520	90,940	113,817	△1,111	328,166

	(百万円)							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,836	△1	△13,411	△5,732	△7,308	115	1,650	331,284
会計方針の変更による累積的影響額								89
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,836	△1	△13,411	△5,732	△7,308	115	1,650	331,373
当期変動額								
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△8,737
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
自己株式の取得								△13
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,928	△7	28,696	△7,013	34,604	145	△118	34,631
当期変動額合計	12,928	△7	28,696	△7,013	34,604	145	△118	25,881
当期末残高	24,764	△8	15,285	△12,745	27,296	260	1,532	357,254

2016

(百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,520	90,940	113,817	△1,111	328,166
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,520	90,940	113,817	△1,111	328,166
当期変動額					
剰余金の配当			△3,422		△3,422
親会社株主に帰属する当期純利益			62,594		62,594
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	59,172	△11	59,161
当期末残高	124,520	90,940	172,989	△1,122	387,327

(百万円)

	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	24,764	△8	15,285	△12,745	27,296	260	1,532	357,254
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,764	△8	15,285	△12,745	27,296	260	1,532	357,254
当期変動額								
剰余金の配当								△3,422
親会社株主に帰属する当期純利益								62,594
資本剰余金から利益剰余金への振替								—
自己株式の取得								△12
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	183	1	△23,971	△8,477	△32,264	168	△36	△32,132
当期変動額合計	183	1	△23,971	△8,477	△32,264	168	△36	27,029
当期末残高	24,947	△7	△8,686	△21,222	△4,968	428	1,496	384,283

## 連結キャッシュ・フロー計算書

オリンパス株式会社及び連結子会社  
2016年3月31日及び2015年3月31日に終了した連結会計年度

(百万円)

	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,934	70,800
減価償却費	41,219	39,912
減損損失	119	—
のれん償却額	9,421	9,867
繰上返済関連費用	1,117	—
事業整理損	1,820	—
証券訴訟関連損失	6,816	2,072
米国反キックバック法等関連損失	53,866	18,814
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△914	2,712
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,501	△5,500
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3,580	1,420
受取利息及び受取配当金	△2,247	△2,362
支払利息	8,918	7,892
持分法による投資損益 (△は益)	2,791	2,675
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,679	△177
投資有価証券売却損益 (△は益)	482	△2,114
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,020	2,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,214	△7,008
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,740	1,965
未払金の増減額 (△は減少)	3,772	△1,572
未払費用の増減額 (△は減少)	7,672	5,179
固定リース債権の増減額 (△は増加)	△3,772	△5,083
その他	6,460	12,011
小計	105,740	153,509
利息及び配当金の受取額	2,247	2,362
利息の支払額	△9,055	△7,987
繰上返済関連費用の支払額	△1,117	—
証券訴訟関連損失の支払額	△4,716	△13,975
米国反キックバック法等関連損失の支払額	—	△72,455
法人税等の支払額	△26,288	△12,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,811	48,621

(百万円)

	2015	2016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△312	△217
定期預金の払戻による収入	1,002	35
有形固定資産の取得による支出	△35,955	△50,422
無形固定資産の取得による支出	△5,143	△5,987
投資有価証券の取得による支出	△328	△271
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,157	3,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	254	—
貸付金の回収による収入	29	25
営業譲受による支出	△798	—
その他	482	726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,612	△52,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,977	△23,820
長期借入れによる収入	1,545	73,886
長期借入金の返済による支出	△77,061	△78,240
自己株式の取得による支出	△12	△13
配当金の支払額	—	△3,422
非支配株主への配当金の支払額	△46	△53
その他	△2,588	△2,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,185	△33,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,451	△5,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,535	△43,486
現金及び現金同等物の期首残高	251,344	209,809
現金及び現金同等物の期末残高	209,809	166,323